



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月10日

上場会社名 遠州トラック株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 9057 本社所在都道府県 静岡県
 (URL http://www.enshu-truck.co.jp/)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 澤田 邦彦
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 寺田 正彦
 兼 経 理 部 長

TEL(0538)42-1111(代)

決算取締役会開催日 平成18年11月10日 配当支払開始日 平成18年12月11日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	7,790	(7.5)	461	(9.7)	440	(10.4)
17年9月中間期	7,245	(4.7)	511	(6.5)	491	(2.1)
18年3月期	14,869		1,019		1,112	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	18	(93.3)	2	48
17年9月中間期	276	(11.3)	37	10
18年3月期	622		82	16

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 7,461,862株 17年9月中間期 7,462,016株 18年3月期 7,461,965株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	20,748		9,520		45.9	1,275	89	
17年9月中間期	21,082		9,364		44.4	1,255	00	
18年3月期	20,805		9,634		46.3	1,291	15	

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 7,461,776株 17年9月中間期 7,461,946株 18年3月期 7,461,876株
 2. 期末自己株式数 18年9月中間期 84,224株 17年9月中間期 84,054株 18年3月期 84,124株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通 期	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	15,728		948		312	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円81銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	8.00	8.00	16.00
19年3月期(実績)	8.00	-	16.00
19年3月期(予想)	-	8.00	

業績予想につきましては、本資料発表日現在において市場動向など可能な情報に基づき作成したものであります。今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	407		466		562	
受取手形	349		494		308	
営業未収金	2,291		1,945		2,018	
販売用不動産	391		510		440	
その他のたな卸資産	13		9		12	
繰延税金資産	66		61		65	
その他	181		353		272	
貸倒引当金	1		4		4	
流動資産合計	3,699	17.8	3,837	18.2	3,677	17.7
固定資産						
有形固定資産						
建物	4,766		4,868		4,746	
土地	9,549		9,335		9,386	
その他	696		817		861	
有形固定資産合計	15,012	72.3	15,021	71.3	14,994	72.0
無形固定資産	302	1.5	367	1.7	325	1.6
投資その他の資産						
繰延税金資産	151		84		147	
その他	1,584		1,773		1,663	
貸倒引当金	1		2		2	
投資その他の資産合計	1,734	8.4	1,855	8.8	1,808	8.7
固定資産合計	17,049	82.2	17,245	81.8	17,128	82.3
資産合計	20,748	100.0	21,082	100.0	20,805	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	20		107		38	
営業未払金	1,484		1,255		1,415	
短期借入金	2,725		2,120		1,300	
一年内返済予定長期借入金	2,002		3,091		3,245	
一年内償還予定社債	-		500		-	
未払法人税等	15		381		455	
賞与引当金	72		74		72	
役員賞与引当金	4		-		-	
その他	314		461		415	
流動負債合計	6,638	32.0	7,991	37.9	6,943	33.4
固定負債						
長期借入金	4,029		3,180		3,560	
退職給付引当金	197		96		191	
役員退職慰労引当金	108		159		202	
その他	255		289		273	
固定負債合計	4,590	22.1	3,726	17.7	4,227	20.3
負債合計	11,228	54.1	11,718	55.6	11,171	53.7
(資本の部)						
資本金	-	-	1,284	6.1	1,284	6.2
資本剰余金						
資本準備金	-		1,070		1,070	
その他資本剰余金	-		15		15	
資本剰余金合計	-	-	1,086	5.2	1,086	5.2
利益剰余金						
利益準備金	-		90		90	
任意積立金	-		6,298		6,298	
中間(当期)未処分利益	-		529		815	
利益剰余金合計	-	-	6,919	32.8	7,205	34.6
其他有価証券評価差額金	-	-	133	0.6	117	0.6
自己株式	-	-	58	0.3	58	0.3
資本合計	-	-	9,364	44.4	9,634	46.3
負債資本合計	-	-	21,082	100.0	20,805	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
株主資本						
資本金	1,284	6.2	-	-	-	-
資本剰余金						
資本準備金	1,070		-		-	
その他資本剰余金	15		-		-	
資本剰余金合計	1,086	5.2	-	-	-	-
利益剰余金						
利益準備金	90		-		-	
その他利益剰余金						
別途積立金	6,798		-		-	
繰越利益剰余金	265		-		-	
利益剰余金合計	7,154	34.5	-	-	-	-
自己株式	59	0.3	-	-	-	-
株主資本合計	9,466	45.6	-	-	-	-
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	53	0.3	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	0	0.0	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	53	0.3	-	-	-	-
純資産合計	9,520	45.9	-	-	-	-
負債純資産合計	20,748	100.0	-	-	-	-

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営業収益	7,790	100.0	7,245	100.0	14,869	100.0
営業原価	7,067	90.7	6,487	89.5	13,367	90.0
営業総利益	723	9.3	757	10.5	1,502	10.0
販売費及び一般管理費	261	3.4	246	3.4	483	3.2
営業利益	461	5.9	511	7.1	1,019	6.8
営業外収益	18	0.2	17	0.2	172	1.1
営業外費用	40	0.5	37	0.5	79	0.5
経常利益	440	5.6	491	6.8	1,112	7.4
特別利益	75	1.0	299	4.1	444	3.0
特別損失	454	5.8	249	3.4	384	2.6
税引前中間(当期)純利益	61	0.8	541	7.5	1,172	7.8
法人税、住民税及び事業税	6	0.1	370	5.1	713	4.8
法人税等調整額	36	0.5	105	1.4	163	1.1
中間(当期)純利益	18	0.2	276	3.8	622	4.1
前期繰越利益	-		252		252	
中間配当額	-		-		59	
中間(当期)未処分利益	-		529		815	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	1,284	1,070	15	1,086	90	6,298	815	7,205	58	9,517
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立						500	500			
剰余金の配当							59	59		59
役員賞与							9	9		9
中間純利益							18	18		18
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	500	550	50	0	50
平成18年9月30日 残高	1,284	1,070	15	1,086	90	6,798	265	7,154	59	9,466

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	117	-	117	9,634
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				59
役員賞与				9
中間純利益				18
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	64	0	63	63
中間会計期間中の変動額合計	64	0	63	114
平成18年9月30日 残高	53	0	53	9,520

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

- 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの

- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

- 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

- 時価法

(3) たな卸資産

販売用不動産及び仕掛不動産

- 個別法による原価法

貯蔵品

- 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物付属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10～30年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なおソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ4百万円減少しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌会計年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また金利スワップについては特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

主として当社内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段 - 金利スワップ

ヘッジ対象 - 借入金

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,519百万円であり
ます。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

《注記事項》

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	6,364百万円	5,993百万円	6,181百万円
2.受取手形割引高	25百万円	2百万円	59百万円
3.保証債務	-百万円	23百万円	-百万円
4.自己株式			
株式数	84,224株	84,054株	84,124株
金額	59百万円	58百万円	58百万円

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
5.担保提供資産	10,167百万円	10,353百万円	10,232百万円
上記担保提供資産のうち、取引先の銀行借入に対する第三者担保提供分が含まれております。	415百万円	420百万円	418百万円

6.中間期末日満期手形の処理

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれており
ます。

受取手形 3百万円

(中間損益計算書関係)

1.一般管理費に含まれる研究開発費	50百万円
2.特別利益の内訳	
固定資産売却益	1百万円
投資有価証券売却益	71百万円
貸倒引当金戻入	2百万円
3.特別損失の内訳	
固定資産除却損	53百万円
役員退職功労加算金	400百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (注)	84,124	100	-	84,224
合計	84,124	100	-	84,224

(注)自己株式の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。